

【 定 款 】

(社会福祉法人 楓会)

第1章 総則

(目 的)

第1条 当社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 障害福祉サービス事業の経営
 - (ロ) 地域活動支援センターの経営
 - (ハ) 一般相談支援事業の経営
 - (ニ) 特定相談支援事業の経営

(名 称)

第2条 当法人は、社会福祉法人楓会という。

(経営の原則)

- 第3条 当法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うために自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。
2. 当法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者等に対し、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供しよう努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 当法人の事務所を長野県飯田市箕瀬町2丁目2561番地4に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数・資格等)

第5条 当法人に評議員7名を置く。

2. 評議員は、当法人の理事、監事又は職員を兼ねることはできない。
3. 評議員には、各評議員又は各役員の配偶者、三親等以内の親族、又は特殊の関係がある者が含まれてはならない。

(評議員の選任及び解任)

第6条 当法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行なう。

2. 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員2名、外部委員1名の計5名で構成し、理事会がこれを設置・招集する。任期は評議員の任期に準ずる。互選により委員長を選任する。
3. 評議員選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行ない、当該者が評議員として適任あるいは不適任と判断した理由を委員に説明する。
4. 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行なう。ただし、外部委員1名が出席し賛成することを要する。
5. 評議員選任・解任委員会の議事については、議事録を作成し、委員長が署名・押印の上、これを10年間保存する。

(評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 3. 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第8条 評議員に対して、報酬等は支給しない。

第3章 評議員会

(構成)

- 第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第10条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給基準
 - (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 解散の決議
 - (7) 合併の承認
 - (8) 残余財産の処分
 - (9) 基本財産の処分
 - (10) 予算、決算、事業計画及び事業報告
 - (11) 社会福祉充実計画の承認
 - (12) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
2. 評議員は、理事に対して一定の事項を議題とすることを請求することができる。この請求は、評議員会の日の4週間前までにしなければならない。
 3. 評議員は、評議員会の場において、議題の範囲内で議案を提案することができる。
 4. 評議員は、理事に対し、評議員会の日の4週間前までに、議案の要領を招集通知に記載して評議員に通知することを請求できる。

(開催)

- 第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催する他、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。この際、招集通知を評議員会の日の1週間前までに、各評議員に対して書面で発出しなければならない。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行なう。可否同数のときは、議長の決するところによる。

2. 評議員会に議長を置き、議長はその都度互選により選任する。
3. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行なう。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) 合併の承認
 - (4) その他法令で定められた事項
4. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
5. 評議員会における議決権の行使については、書面又は電磁的方法による議決権の行使や代理人、持ち回りによる議決権の行使を認めない。
6. 前項の規定にかかわらず、理事の提案につき、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人名2名が前項の議事録に記名押印し、これを10年間保存する。

第4章 役員及び職員

(役員の数・資格等)

第15条 当法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
2. 理事のうち1名を理事長とする。理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。理事長及び業務執行理事は理事会が選定する。
 3. 理事のうちには、次に掲げる者が含まなければならない。
 - (1) 社会福祉法人の経営に関する識見を有する者
 - (2) 当法人が行なう事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
 - (3) 当法人の施設の管理者
 4. 理事には、理事本人を含め、その配偶者及び三親等以内の親族その他各理事と特殊の関係にある者が理事の総数の3分の1を超えて含まれてはならない。

5. 監事は、当法人の理事、評議員又は職員を兼ねることができない。
6. 監事には、次に掲げる者が含まなければならない。
 - (1) 社会福祉事業について識見を有する者
 - (2) 財務管理について識見を有する者
7. 監事には、各役員配偶者又は三親等以内の親族及び各役員と特殊な関係にある者が含まれてはならない。

(役員を選任)

- 第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
2. 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
2. 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行し業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、当法人の業務を分担執行する。
 3. 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは業務執行理事がその職務を代理する。
 4. 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。
 5. 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。
 6. 理事長及び業務執行理事以外の理事は、理事会における議決権の行使等を通じ、法人の業務執行の意思決定に参画するとともに、理事長や他の理事の職務の執行を監督する。

(監事の職務及び権限)

- 第18条 監事は、理事の業務執行の状況及び当法人の財産の状況を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。
2. 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。また、理事会及び定時評議員会に出席して必要があると認めるときは意見を述べるものとする。

(役員任期)

- 第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
 3. 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第21条 理事及び監事に対して、役員としての報酬は支給しない。

(職員)

- 第22条 当法人に、職員を置く。

2. 当法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
3. 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

（構成）

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第24条 理事会は、次の職務を行なう。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
3. 理事会を招集する者は、理事会の日の原則として1週間前までに、理事及び監事の全員に通知を発する。
4. 理事長以外の理事は、理事長に対して、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。この請求のあった日から5日以内に、当該請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、当該請求をした理事は、理事会を招集することができる。

（決議）

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席しその過半数をもって行なう。可否同数のときは、議長の決するところによる。

2. 理事会に議長を置き、議長はその都度互選により選任する。
3. 理事会における議決権の行使については、書面又は電磁的方法による議決権の行使や代理人、持ち回りによる議決権の行使を認めない。
4. 前項の規定にかかわらず、理事の提案につき、あらかじめ議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成する。

2. 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。
3. 議事録は、理事会の日から10年間主たる事務所に据え置く。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 当法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2. 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。
 - ・長野県飯田市箕瀬町2丁目2561番地4
「はなみずきの郷」の敷地 (1,481.65平方メートル)
 - ・長野県飯田市箕瀬町2丁目2561番地4所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺二階建
「はなみずきの郷」の建物
(一階582.55平方メートル、二階276.08平方メートル)
 - ・長野県飯田市大通1丁目41番地 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建
グループホーム「ひいらぎ荘」の建物
(一階146.88平方メートル、二階103.20平方メートル)
3. その他財産は、基本財産以外の財産とする。
4. 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て飯田市長の承認を得なければならない。

ただし、次の各号に掲げる場合には、飯田市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 当法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2. 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 当法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 当法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後2月以内に、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2. 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3. 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に据え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 当法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 当法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 解散及び合併

(解散及び合併)

第36条 当法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する

2. 合併しようとするときは、評議員会及び理事会の決議を得て、飯田市長の認可を受けなければならない。

(残余財産の帰属)

第37条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会及び理事会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行なう学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第8章 定款の変更

(定款の変更)

第38条 この定款を変更しようとするときは、評議員会及び理事会の決議を得て、飯田市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く）を受けなければならない。

2. 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を飯田市長に届けなければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第39条 当法人の公告は、社会福祉法人楓会の掲示場に掲示するとともに、飯田市において発行する南信州新聞に掲載して行なう。

(施行細則)

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

付 則

1. 当法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行なうものとする。

理事長	原 正中
常務理事	渡邊 輝欣
理 事	近藤 渉
〃	富田 政甫
〃	佐々木 甫
理 事	山田 行子
監 事	知久 一彦
〃	今泉 明洋

2. この定款は、平成13年 6月15日より施行する。
3. 改正 平成14年12月 6日
4. 〃 平成15年 8月19日
5. 〃 平成16年 6月16日
6. 〃 平成16年 9月28日
7. 〃 平成17年 6月23日
8. 〃 平成18年 9月13日
9. 〃 平成19年 4月 1日
10. 〃 平成24年 5月31日
11. 〃 平成25年 4月26日
12. 〃 平成27年 4月21日
13. 〃 平成28年 4月20日
14. 〃 平成29年 4月 1日
15. 〃 平成29年 4月13日